



OKAYAMA
UNIVERSITY

2018

財 務 報 告 書

Financial Report

平成29事業年度

平成29年4月1日～平成30年3月31日

岡 山 大 学
OKAYAMA UNIVERSITY

目 次

■ はじめに	1
<hr/>		
■ 財務ハイライト		
<hr/>		
貸借対照表の概要	2
損益計算書の概要	3
<hr/>		
■ トピックス	4
<hr/>		
■ 岡山大学を支えてくださるみなさまへ		
<hr/>		
在学生・受験生及び保護者のみなさまへ	7
大学病院をご利用のみなさまへ	8
企業等のみなさまへ	9
教職員のみなさまへ	10
<hr/>		
■ 財務諸表等		
<hr/>		
貸借対照表	12
損益計算書	14
キャッシュ・フロー計算書	15
国立大学法人等業務実施コスト計算書	16
決算報告書	17
財務諸表の連携図	18
<hr/>		
■ 学部等位置図	19
<hr/>		

平成29事業年度財務報告について

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対し、財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、附属明細書）の作成を義務付けられています。

本学の平成29事業年度の財務諸表等につきましては、ホームページ上に掲載しておりますが、本報告書は岡山大学を支えてくださる多くの皆様に、本学の財務状況等についてわかりやすくお伝えすることを目的に作成いたしました。

〔国立大学法人会計の仕組み〕

国立大学法人は、企業会計原則を基礎とし、国立大学等の特性を踏まえ必要な修正を行った上で設定された国立大学法人会計基準に基づき会計処理を行っており、その主な特徴は以下のとおりです。

国立大学法人は、附属病院収入等の事業収入はあるものの企業とは異なり独立採算を前提としておらず、運営財源の大部分は国から交付される運営費交付金、授業料等の学生納付金で賄われています。このような状況から国立大学法人会計基準は、官庁会計における財政法・会計法の視点を取り入れ、「財源」を踏まえた上での会計処理を定めています。

例えば、固定資産等を取得する場合、企業会計ではその取得財源（借入金、資本金等）が何かということは会計処理上は関係なく処理されますが、国立大学法人では、その取得財源により会計処理方法に影響が生じます。引当金の計上についても、必要な費用について国から財源の手当を受けているかどうかにより会計処理方法が変わってきます。

また、国立大学法人会計基準特有の会計処理として、通常の運営を行ったならば損益が均衡するような仕組みを採用しています。

貸借対照表の概要

本学の平成30年3月31日現在の貸借対照表は、次のとおりです。

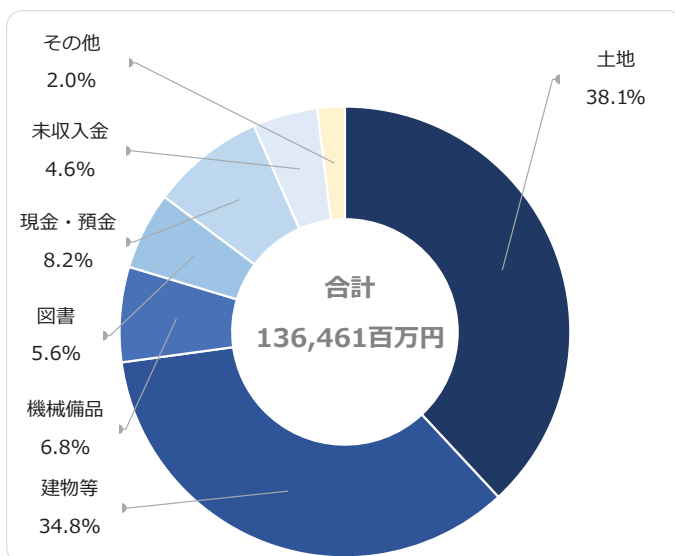
(単位：百万円)

資産の部	28年度	29年度	増減額
固定資産	122,644	118,708	△ 3,936
土地	51,964	51,963	0
建物等	50,028	47,434	△ 2,593
機械備品	10,308	9,307	△ 1,000
図書	7,618	7,594	△ 23
建設仮勘定	346	93	△ 252
其他有形固定資産	153	156	2
無形固定資産	582	520	△ 61
投資その他の資産	1,642	1,637	△ 5
流動資産	16,342	17,753	1,411
現金・預金	9,554	11,130	1,576
未収入金	6,099	6,342	242
有価証券	400	-	△ 400
其他	287	280	△ 7
資産合計	138,987	136,461	△ 2,525

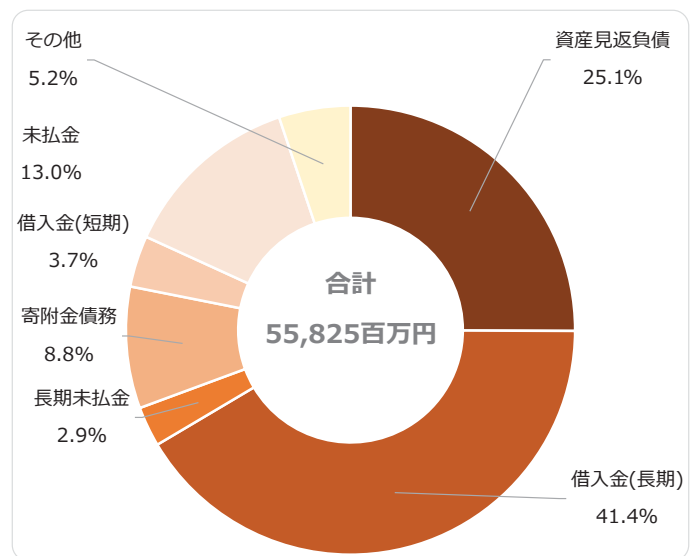
負債の部	28年度	29年度	増減額
固定負債	41,640	39,163	△ 2,476
資産見返負債	14,944	13,988	△ 956
借入金(長期)	23,877	23,123	△ 753
長期未払金	2,408	1,611	△ 797
其他	410	440	30
流動負債	15,561	16,662	1,100
運営費交付金債務	106	63	△ 42
寄附金債務	4,439	4,886	446
借入金(短期)	2,247	2,065	△ 181
未払金	6,642	7,274	631
其他	2,125	2,372	246
負債合計	57,202	55,825	△ 1,376
純資産の部	28年度	29年度	増減額
資本金	69,804	69,804	0
資本剰余金	5,634	4,473	△ 1,160
利益剰余金	6,346	6,357	11
純資産合計	81,785	80,636	△ 1,149
負債・純資産合計	138,987	136,461	△ 2,525

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。
注) 数字がないときは「-」、単位未満の時は「0」で表示しています。

◆資産の部◆



◆負債の部◆



損益計算書の概要

本学の平成29年4月1日～平成30年3月31日の損益計算書は、次のとおりです。

(単位：百万円)

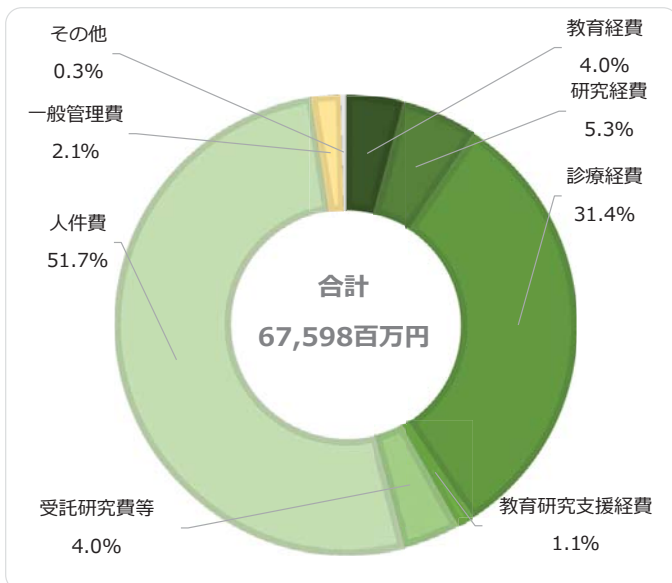
費用等	28年度	29年度	増減額
教育経費	2,680	2,696	16
研究経費	4,035	3,598	△ 437
診療経費	20,631	21,244	612
教育研究支援経費	839	776	△ 63
受託研究費等	2,637	2,716	78
人件費	34,393	34,926	532
一般管理費	1,392	1,424	31
その他	318	215	△ 103
経常費用計	66,930	67,598	668
臨時損失	120	48	△ 72
当期総利益	1,022	827	△ 195

収益等	28年度	29年度	増減額
運営費交付金収益	17,863	18,671	807
学生納付金収益	7,964	7,713	△ 251
附属病院収益	32,405	32,707	302
受託研究等収益	3,090	3,288	197
寄附金収益	1,620	1,591	△ 29
その他	4,726	4,331	△ 394
経常収益計	67,671	68,304	632
臨時利益	32	19	△ 13
目的積立金取崩額	368	150	△ 218

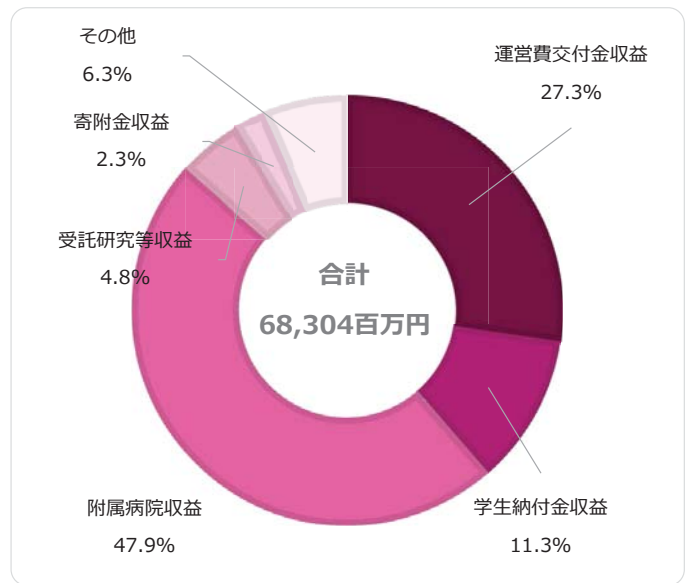
注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

注) 数字がないときは「-」、単位未満の時は「0」で表示しています。

◆ 経常費用の内訳 ◆



◆ 経常収益の内訳 ◆



トピックス (平成29事業年度)

◆グローバル・ディスカバリー・プログラムがスタート

平成29年10月に、「グローバル・ディスカバリー・プログラム」がスタートしました。これは、世界中から集まった留学生や帰国生たちと日本の高校出身者が岡山の地で一緒に学ぶ、岡山大学独自の国際プログラムです。学部や学科といった既存の枠組みにとらわれず、本人の学びたい意思を最大限に尊重しながら、より自由かつ実践的な学びを通じて、グローバルに活躍できる人材の育成を目指しています。

プログラムの共通言語は英語。グループディスカッションやプレゼンテーションを中心とした授業で学生同士の協働・学び合いを大切にしています。また、フィールドワークやインターンシップを導入し、社会で役立つ実践的な力を養います。



◆岡山大学が第1回「ジャパンSDGsアワード」特別賞を受賞!! 国公立大学では唯一

本学は、平成29年12月26日、第1回「ジャパンSDGsアワード」の特別賞「SDGsパートナーシップ賞」を受賞しました。

ジャパンSDGsアワードは、国連の持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals ; SDGs）達成に向けた企業・団体等の取り組みを促し、オールジャパンの取り組みを推進するために、SDGs達成に資する優れた取り組みを行っている企業・団体等を、SDGs推進本部（本部長：内閣総理大臣）が選定し、表彰するものです。本学は、特筆すべき功績があったと認められる企業・団体に贈られる特別賞「SDGsパートナーシップ賞」を受賞しました。国公立大学では唯一の受賞です。

今後、学内の各種取り組みの可視化と連携を進めていきます。また、地域や企業、NPO等さまざまな組織や人々とも連携して、活動を推進してまいります。



※持続可能な開発目標（SDGs）とは

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものです。

トピックス (平成29事業年度)

◆ 2年連続！馬教授、山地准教授に「Highly Cited Researchers」認定証

Clarivate Analytics社（旧トムソン・ロイターIP & Science）が発表した高被引用論文著者（Highly Cited Researchers）2016年版に、資源植物科学研究所の馬建鋒教授、山地直樹准教授が選出され、平成29年7月25日、認定証の授与式が行われました。本選出は前年に続き2年連続で、同社の担当者は「大変珍しい」としています。

馬教授、山地准教授は、植物が養分を吸収する仕組みや有害金属を無毒化、蓄積する仕組みを遺伝子レベルで研究しており、世界を先導する長年の研究業績が評価されました。



◆ 岡山大学病院が「外国人患者受入れ医療機関認証制度（JMIP）」の認定を取得



岡山大学病院は、一般財団法人日本医療教育財団による「外国人患者受入れ医療機関認証制度（JMIP）」を受審し、平成29年5月22日付けで認定されました。

JMIPは、外国人が安心・安全に医療サービスを受けられる体制が整備されているかを「受入れ対応」「患者サービス」「医療提供の運営」「組織体制と管理」「改善に向けた取り組み」の5つの観点から評価するものです。国立大学附属病院では大阪大学医学部附属病院、九州大学病院に続いて全国で3番目、中国・四国地方では初の認証機関となりました。

岡山大学病院では今後も、国際診療支援センター職員が中心となって、医療現場での対応マニュアルや外国語会話集などのツール、院内表示などを見直し、外国人患者の受け入れ体制を整備していきます。

◆岡山大学病院 総合診療棟西棟が完成

岡山大学病院総合診療棟西棟が完成し、平成29年5月14日から本格運用が始まりました。

総合診療棟西棟には、創薬や医療機器の開発に向けた新医療研究開発センター、バイオバンク、治験病床を配し、災害時には、フロア全体が災害対策本部となる機能も整備しています。その他、採血や血液透析、内視鏡、リハビリテーションなどの基本的な診療設備を整備しているほか、最新の超高精細CTや検査装置を導入するなど、より高度な臨床研究の実施や最先端の医療の提供が可能な施設となっています。



◆左右の肺を組み合わせて一つの肺を形成する移植手術に世界初成功



岡山大学病院は、平成29年7月1日、脳死患者から提供された左右の肺の上部を組み合わせて、一つの左肺として移植する脳死肺移植手術に世界で初めて成功しました。

執刀した臓器移植センターの大藤剛宏教授は「脳死での臓器提供が少ない日本の現状では、一つの臓器も無駄にできない。提供された尊い臓器を活用し、移植を断念するケースを減らしていきたい」と記者会見で話しました。

在学生・受験生及び保護者のみなさまへ

●教育関係経費

学生の教育に要した教育関係経費は、教育経費約26億9,600万円、(※)教育研究支援経費約3億8,800万円、及び教員人件費約94億4,200万円を合算した約125億2,700万円となっています。この額を学生1人当りに換算すると約95万円となります。

(※)教育と研究に区分することが困難であるため教育研究支援経費(約7億7,600万円)及び教員人件費(約188億8,500万円)についてはそれぞれ半分を教育関係経費としています。

※この教育関係経費には、財務諸表(損益計算書)の作成ルールにより、学生教育のために投入した経費であっても、その一部(50万円以上の教育用及び教育支援用設備(機器)の整備費)が含まれていません。

●入学料・授業料免除

本学では、入学料や授業料を免除する制度を設けています。平成29年度においては、授業料約6億7,700万円、入学料約1,100万円を免除しました。とりわけ、授業料免除額については、意欲と能力ある学生が経済的な理由により学業を断念することがないように、対前年度比約1,500万円増と拡充しています。授業料収益は約65億8,400万円となっており、授業料免除額は授業料収益の約10.3%に当たります。

●奨学生数

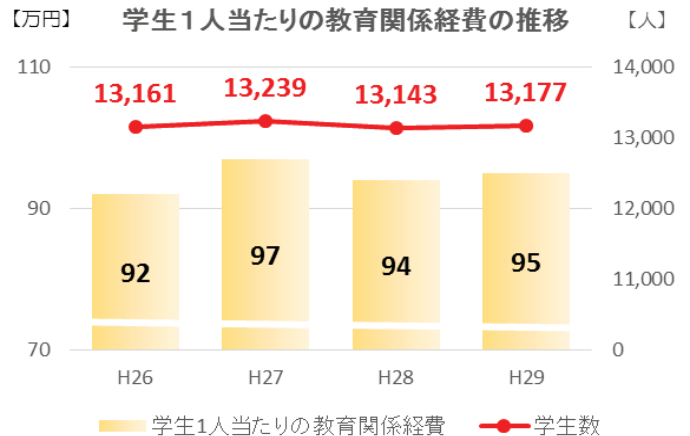
本学で取り扱っている奨学金には、日本学生支援機構の奨学金と地方公共団体及び民間の奨学金があります。また、本学独自の奨学制度として「岡山大学大学院法務研究科の成績優秀学生奨学金」・「法科大学院奨学金」・「医歯薬学総合研究科ARTプログラム奨学金」・「グローバル・ディスカバリー・プログラム奨学金」等を設けています。

本学の学部学生及び大学院生で奨学金の貸与・給付を受けている学生数は右表のとおりです。

●図書

本学の附属図書館は、県内最多の蔵書を有する図書館で、中央図書館・鹿田分館・資源植物科学研究所分館から構成されており、和漢書約137万冊、洋書約67万9,000冊の合計約204万9,000冊の図書を所蔵し、資産額として約75億9,400万円を計上しています。

学生1人当たりの教育関係経費 95万円



授業料免除額の割合 10.3%

授業料免除額:6億7,700万円 / 授業料収益:65億8,400万円
(前年度:9.7%)

奨学生数 (単位:人)

奨学生数	日本学生支援機構		地方公共団体・民間	大学独自	計
	第一種	第二種			
学部学生	(2,064) 2,082	(1,609) 1,446	(112) 100	(12) 6	(3,797) 3,634
大学院生	(560) 529	(68) 60	(23) 26	(67) 30	(718) 645
計	(2,624) 2,611	(1,677) 1,506	(135) 126	(79) 36	(4,515) 4,279

※平成30年3月23日現在

() は前年度の数字

学生1人当たりの図書 57万円・156冊

図書:75億9,400万円・204万9,000冊 / 学生数:13,177人
(前年度:57万円・157冊)

この額を学生1人当りに換算すると、約57万円で、約156冊となります。

岡山大学病院をご利用のみなさまへ

●岡山大学病院の財務状況

大学病院のセグメント情報

(単位：百万円)

区 分	28年度	29年度	増減額
教育・研究経費	718	530	△ 188
診療経費	20,631	21,244	613
受託研究・事業等	532	672	140
人件費	14,192	14,678	486
一般管理費	204	287	83
財務費用	266	189	△ 77
雑損	0	1	1
業務費用 (計)	36,546	37,604	1,058
運営費交付金収益	3,116	3,621	505
附属病院収益	32,405	32,707	302
受託研究・事業等収益	660	849	189
寄附金収益	190	161	△ 29
施設費・補助金収益	530	348	△ 182
雑益	96	130	34
資産見返負債戻入	452	335	△ 117
業務収益 (計)	37,453	38,154	701
業 務 損 益	906	549	△ 357

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

岡山大学病院の業務損益は約5億4,900万円と、前年比約3億5,700万円減となっています。

業務費用は約376億400万円と、前年比約10億5,800万円増加しています。増加の主な要因は、総合診療棟西棟新営に伴う移転費用等診療経費の増加、及び看護職員の増員等人件費の増加等によるものです。

業務収益は約381億5,400万円と、前年比約7億100万円増加しています。増加の主な要因は、手術件数の増加と効率的な病床運用による入院単価の増加等の経営努力によるものです。

今後は借入金等の返済、また老朽化した医療機器の更新に対応すべく、さらなる病院収入確保と経費削減を行い、安定的な経営を行います。

患者数等に関するデータ

区 分	28年度	29年度	増減
外来患者数 (人)	663,900	676,659	12,759
1日当外来患者数 (人)	2,732	2,773	41
入院患者数 (人)	261,654	258,491	△ 3,163
1日当入院患者数 (人)	717	708	△ 9
平均在院日数(医系) (日)	12.0	11.7	△ 0.3
〃 (歯系) (日)	8.6	8.4	△ 0.2
手術件数 (件)	10,071	10,294	223

外来患者数が増加するとともに、手術件数も1万件超の高い水準を維持し続けています。

診療経費比率 65.0%

診療経費：212億4,400万円 / 附属病院収益：327億700万円
(前年度：63.7%)

診療経費比率は、附属病院収益に対する診療経費の比率です。病院の収益性を判断する指標で、一般的にこの比率は低い方が望ましいものです。

長期借入金返済比率 6.9%

長期借入金返済額：22億3,500万円 / 附属病院収入：325億2,800万円
(前年度：6.5%)

長期借入金返済比率は、附属病院収入に対する大学改革支援・学位授与機構からの借入金の返済額の比率です。病院の健全性を判断する指標で、一般的にこの比率は低い方が望ましいものです。

企業等のみなさまへ

外部資金受入状況

(単位：百万円)

区分	28年度	29年度	増減
受託研究	2,299	2,586	287
共同研究	491	416	△ 75
受託事業	568	579	11
寄附金	1,938	2,015	77
合計	5,298	5,597	299

※各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

●外部資金の受入状況等

平成29年度の外部資金の受入額は左表のとおりです。

特許出願・取得数

(単位：件)

区分	28年度	29年度	増減
特許出願(国内)	62	54	△ 8
“(外国：PCT出願)	19	20	1
“(外国：EPC出願)	4	4	0
“(外国：指定国出願)	27	22	△ 5
特許取得(国内)	53	61	8
“(外国)	28	23	△ 5

●特許

平成29年度の特許出願件数は、国内出願が54件、外国出願が46件となっています。特許取得件数は、国内での取得が61件、外国での取得が23件、技術移転等に伴う知財収入は約32,331千円となっています。

技術移転等

区分	28年度	29年度	増減
新規件数	24	23	△ 1
知財収入(金額:千円)	72,984	32,331	△ 40,653

※知財収入は、過去に締結した実施許諾契約等による収入、その他の知財収入を含みます。

●寄附講座

寄附講座とは、奨学を目的とする民間等からの寄附を有効に活用し設置運営することによって、本学における教育研究の進展及び充実に資することを目的として、原則として2年以上5年以下の期間で設置されるものです。

部局名	講座名	設置期間	設置目的
大学院医歯薬学総合研究科	運動器医療材料開発講座	平成19年4月1日～平成34年3月31日	運動器医療材料の開発や研究を行い、運動器医療の発展に貢献するため
大学院医歯薬学総合研究科	先端循環器治療学講座	平成22年4月1日～平成31年3月31日	高度最先端循環器内科治療を地域のために普及させるため
大学院医歯薬学総合研究科	地域医療人材育成講座	平成22年5月1日～平成31年3月31日	将来の岡山県の地域医療を担う人材育成に関する研究を行うとともに、その研究成果の普及を行い、県民の健康・福祉の向上に寄与するため
大学院医歯薬学総合研究科	運動器知能化システム開発(帝人ナカマテイカル)講座	平成22年9月1日～平成32年3月31日	インプラントデバイスの高機能化及びコンピューターテクノロジーを応用した手術支援システムによる運動器の再構築を目指し、その基礎研究結果を早期に臨床応用するため
大学院医歯薬学総合研究科	CKD・CVD地域連携包括医療学講座	平成23年11月1日～平成31年10月31日	CVD(心血管疾患)の専門家である循環器内科との密接な協力によりCKD(慢性腎臓病)診療の発展と末期腎不全患者数増加の抑制、心血管疾患合併の予防に貢献するため
大学院医歯薬学総合研究科	小児急性疾患学講座	平成25年4月1日～平成35年3月31日	福山・府中圏域における小児救急医療に関わる医師の育成及び効果的な医療提供体制に関する研究を行い、将来に亘り持続可能な小児救急医療体制を構築するため
大学院医歯薬学総合研究科	救急外傷治療学講座	平成26年11月1日～平成30年10月31日	外傷診療や災害時の外傷の諸課題に対応するために外傷診療システムの構築と外傷診療に精通した人材の教育・養成を行い、最適な外傷の救急医療体制の構築に貢献するため
大学院教育学研究科	国吉康雄記念・美術教育研究と地域創生講座	平成27年10月1日～平成33年3月31日	地域の芸術・文化資源を活かした美術鑑賞手法の開発と実践教育、国吉康雄の作品及び画業と生き方の研究と顕彰、地域コミュニティと地域文化の発展に寄与する人材の育成のため
大学院医歯薬学総合研究科	医療資源開発・学習支援環境デザイン学講座	平成27年11月1日～平成30年10月31日	医療における教育現場と医療現場及び医療人材とその他の医療資源を革新的な学習法の研究・開発によってシームレスに繋ぐことで、より安心・安全な医療の提供を広く可能にするため
大学院医歯薬学総合研究科	陽子線治療学講座	平成27年12月1日～平成30年11月30日	陽子線治療の管理手法や治療成績を明らかにして癌治療成績の向上に寄与していくとともに、陽子線治療の認知・普及、人材育成、研究を進展させるため
大学院医歯薬学総合研究科	三朝地域医療支援寄付講座	平成28年1月1日～平成30年12月31日	三朝地域の医療機関における医療の質を維持・向上させ、最適な地域医療提供体制の整備・確立に寄与するとともに、地域医療を担う医師等の養成及び研修プログラムを開発するため
大学院医歯薬学総合研究科	血液浄化療法人材育成システム開発学講座	平成28年1月1日～平成30年12月31日	腎不全に対する治療法、特に血液透析を主体とする血液浄化療法に関する人材育成システムの開発について教育・研究を推進するため
大学院医歯薬学総合研究科	運動器外傷学講座	平成28年4月1日～平成32年3月31日	骨折疾患に対する多角的な現状調査、実際の治療を通じて新規治療法の研究開発、骨折に対する若手医師や指導医などへの教育を行うため
大学院医歯薬学総合研究科	地域救急・災害医療学講座	平成29年4月1日～平成32年3月31日	地域医療、救急医療、災害医療を総括して研究するため
大学院医歯薬学総合研究科	岡山県南東部(玉野)総合診療医学講座	平成29年4月1日～平成32年3月31日	医療過疎対策地域医療学分野の研究をより一層発展させ、地域社会への貢献するため
大学院医歯薬学総合研究科	岡山県南西部(笠岡)総合診療医学講座	平成29年4月1日～平成34年3月31日	総合診療など地域医療を担う医師等の養成及び現地ニーズに即した鳥しょ部医療に関する教育・研究を行い、地域医療の向上に寄与するため
大学院医歯薬学総合研究科	高齢者救急医療学講座	平成29年11月1日～平成34年10月31日	高齢化社会の進む井原市において、超高齢化医療過疎地域における適正な高齢者救急医療のあり方についての行政的課題に取り組むとともに、最適な地域医療体制(救急医療)の構築に寄与するため
大学院医歯薬学総合研究科	岡山県北西部(新見)総合診療医学講座	平成30年4月1日～平成35年3月31日	地域医療・へき地医療における教育・研究を基盤とし、円滑で継続的な地域医療における医師の育成を支えるため
大学院医歯薬学総合研究科	運動器スポーツ医学講座	平成30年4月1日～平成33年3月31日	スポーツに伴う運動器損傷に対する医療をスポーツ復帰に至るまで重点的に取り組み、スポーツ損傷の予防と治療に関する研究を行うことで選手の競技能力の向上させるため
大学院医歯薬学総合研究科	災害医療マネジメント学講座	平成30年7月1日～平成35年3月31日	鳥取県東部圏域の災害救急に貢献する人材の育成及び救急医療体制に関する実践研究を行うとともに、その成果の普及を行い、広域的な災害等が発生した場合の救急医療体制の構築に寄与するため

教職員のみなさまへ

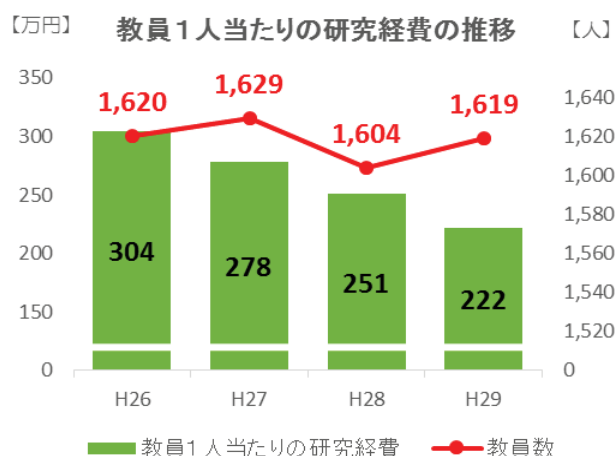
●研究経費

運営費交付金・寄附金・自己収入等(補助金等の競争的資金を含む。ただし、受託研究・共同研究・受託事業及び科学研究費補助金等は除く。)を財源とする研究経費は、総額で約35億9,800万円です。研究経費の中には消耗品や備品(50万円未満)の購入費、旅費交通費、水道光熱費及び減価償却費等が含まれています。

教員1人当たりで換算すると約222万円となります。

※この研究経費には、財務諸表(損益計算書)の作成ルールにより、50万円以上の研究用設備(機器)の整備費は含まれていません。

教員1人当たりの研究経費 222万円

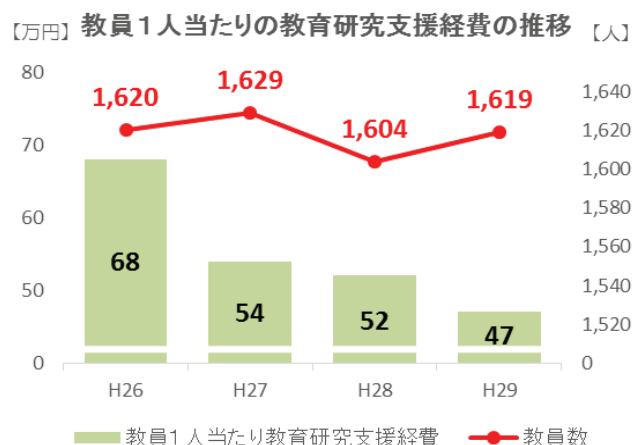


●教育研究支援経費

教育研究支援経費とは、附属図書館や情報統括センター等の運営に要する経費で、総額は約7億7,600万円です。

※この教育研究支援経費には、財務諸表(損益計算書)の作成ルールにより、50万円以上の教育研究支援用設備(機器)の整備費は含まれていません。

教員1人当たりの教育研究支援経費 47万円

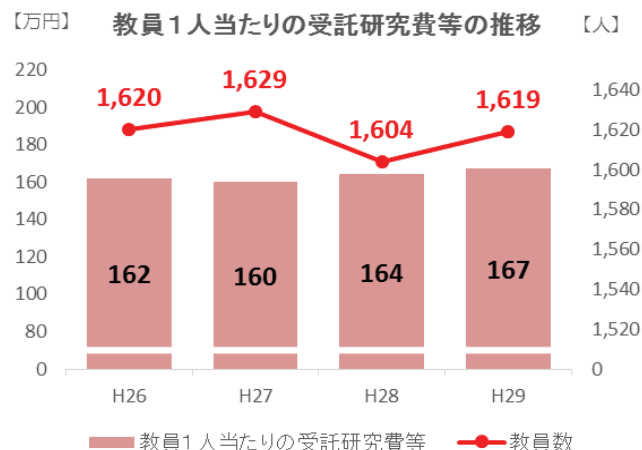


●受託研究費・受託事業費

受託研究費(共同研究費含む)は約21億9,200万円、受託事業費は約5億2,300万円で、合計で約27億1,600万円です。この経費には、消耗品の購入費、人件費及び減価償却費等が含まれています。

教員1人当たりで換算すると約167万円となります。

教員1人当たりの受託研究費等 167万円

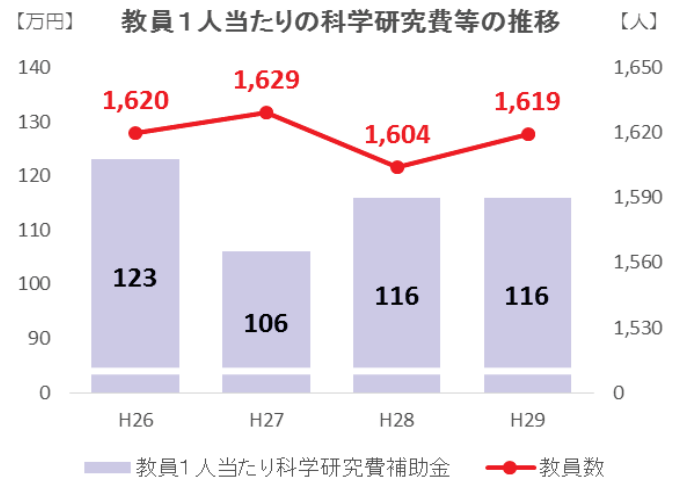


●科学研究費補助金等

科学研究費補助金等の受入額は、約24億3,300万円(うち直接経費:約18億8,400万円/間接経費:約5億4,900万円、対前年度比約1,400万円増)です。

直接経費について教員1人当たりで換算すると約116万円となります。

教員1人当たりの科学研究費等 116万円



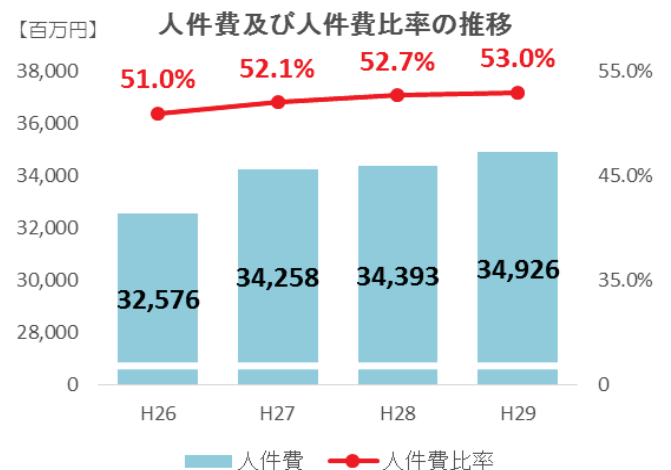
●人件費

人件費は約349億2,600万円で、前年度と比較すると約5億3,200万円増加しています。主な増加要因は、人事院勧告に伴う給与改定の影響等によるものです。

教育・研究活動を使命とする大学の性質上、人件費の比率が高くなることは避けられませんが、教育・研究・診療等の質を維持しつつ、人件費の抑制を図ることが継続的な課題となっています。

人件費比率は、業務費に占める人件費の比率です。この比率が低いほど教育・研究等に直接要する財源が確保されていることとなります。

人件費比率 53.0%

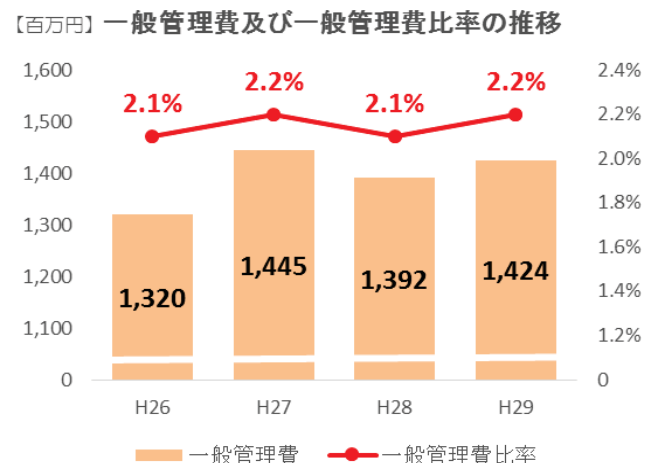


●一般管理費

一般管理費とは、大学法人全体の管理運営を行うために要する経費で、総額は14億2,400万円です。

一般管理費比率は、業務費に対する一般管理費の比率です。この比率が低いほど管理運営上の効率性が高く、教育・研究等に直接要する財源が確保されていることとなります。

一般管理費比率 2.2%



財務諸表

◆貸借対照表◆

(単位：百万円)

資産の部			
科目	28年度	29年度	増減
固定資産	122,644	118,708	△ 3,936
有形固定資産	120,419	116,550	△ 3,869
土地	51,964	51,963	0
建物	47,695	45,275	△ 2,420
構築物	2,332	2,159	△ 173
機械装置	62	53	△ 8
工具器具備品	10,245	9,254	△ 991
図書	7,618	7,594	△ 23
美術品・收藏品	124	124	0
船舶	7	4	△ 2
車両運搬具	21	26	5
研究用放射性同位元素	0	0	0
建設仮勘定	346	93	△ 252
無形固定資産	582	520	△ 61
特許権	249	250	0
商標権	1	1	0
電話加入権	1	1	0
ソフトウェア	146	121	△ 25
特許権仮勘定	163	130	△ 32
その他	19	16	△ 3
投資その他の資産	1,642	1,637	△ 5
投資有価証券	1,517	1,515	△ 1
長期貸付金	108	106	△ 2
長期延滞債権	13	12	△ 1
長期前払費用	0	1	1
敷金	2	1	△ 1
流動資産	16,342	17,753	1,411
現金及び預金	9,554	11,130	1,576
未収学生納付金収入	56	60	3
未収附属病院収入	5,426	5,544	118
未収入金	616	737	120
短期貸付金	21	29	7
有価証券	400	-	△ 400
たな卸資産	2	2	0
医薬品及び診療材料	222	205	△ 17
前払金	2	0	△ 1
前払費用	22	26	4
未収収益	5	4	△ 1
その他	10	12	2
資産合計	138,987	136,461	△ 2,525

減価償却の進行により台帳上の「建物」、「工具器具備品」の価値が減少しています。

教育学部の講義棟改修工事等の完了に伴い、「建設仮勘定」から「建物」等に科目が変わったことにより減少しています。

未払金の増及び有価証券の満期償還等により「有価証券」が減少した一方で、「現金及び預金」が増加しています。

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

注) 数字がないときは「-」、単位未満の時は「0」で表示しています。

平成29年度末現在の資産合計で136,461百万円です。(対前年度比2,525百万円(1.8%)減少)

財務諸表

◆貸借対照表◆

(単位：百万円)

負債の部			
科目	28年度	29年度	増減
固定負債	41,640	39,163	△ 2,476
資産見返負債	14,944	13,988	△ 956
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	5,386	4,522	△ 863
長期借入金	18,491	18,600	109
退職給付引当金	293	322	28
長期未払金	2,408	1,611	△ 797
資産除去債務	116	118	1
流動負債	15,561	16,662	1,100
運営費交付金債務	106	63	△ 42
寄附金債務	4,439	4,886	446
前受受託研究費	775	1,026	250
前受共同研究費	278	310	31
前受受託事業費	26	37	11
預り金	539	515	△ 23
一年以内返済予定			
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	939	863	△ 76
一年以内返済予定長期借入金	1,307	1,202	△ 105
未払金	6,642	7,274	631
前受収益	0	0	0
未払費用	59	53	△ 6
未払消費税等	19	11	△ 7
賞与引当金	425	416	△ 8
資産除去債務	0	-	0
負債合計	57,202	55,825	△ 1,376

減価償却の進行等により、減少しています。

償還により、減少しています。

リース・割賦債務の支払により、減少しています。

寄附金の受入増加や執行の減少等により、増加しています。

附属病院の設備整備事業が期末に完了したことにより、増加しています。

純資産の部			
科目	28年度	29年度	増減
資本金	69,804	69,804	0
政府出資金	69,804	69,804	0
資本剰余金	5,634	4,473	△ 1,160
資本剰余金	34,403	35,730	1,327
損益外減価償却累計額 (△)	△ 28,631	△ 31,117	△ 2,485
損益外減損損失累計額 (△)	△ 130	△ 131	0
損益外利息費用累計額 (△)	△ 7	△ 7	0
利益剰余金	6,346	6,357	11
前中期目標期間繰越積立金	5,323	5,323	0
目的積立金	-	206	206
当期末処分利益 (未処理損失)	1,022	827	△ 195
純資産合計	81,785	80,636	△ 1,149
負債・純資産合計	138,987	136,461	△ 2,525

施設費や目的積立金で固定資産を取得したことにより、増加しています。

特定償却資産の減価償却の進行により、増加しています。

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

注) 数字がないときは「-」、単位未満の時は「0」で表示しています。

平成29年度末現在の負債は合計で55,825百万円です。(対前年度比1,376百万円(2.4%)減少)
純資産は合計で80,636百万円です。(対前年度比1,149百万円(1.4%)減少)

財務諸表

◆損益計算書◆

(単位：百万円)

科目	28年度	29年度	増減
経常費用 (A)	66,930	67,598	668
業務費	65,218	65,958	739
教育経費	2,680	2,696	16
研究経費	4,035	3,598	△ 437
診療経費	20,631	21,244	612
教育研究支援経費	839	776	△ 63
受託研究費	1,789	1,856	66
共同研究費	339	336	△ 2
受託事業費	509	523	14
役員人件費	356	129	△ 226
教員人件費	18,593	18,885	291
職員人件費	15,443	15,910	467
一般管理費	1,392	1,424	31
財務費用	281	201	△ 80
雑損	37	14	△ 22
経常収益 (B)	67,671	68,304	632
運営費交付金収益	17,863	18,671	807
授業料収益	6,846	6,584	△ 262
入学金収益	955	965	10
検定料収益	162	163	0
附属病院収益	32,405	32,707	302
受託研究収益	2,165	2,336	170
共同研究収益	379	384	4
受託事業収益	545	568	22
施設費収益	22	165	142
補助金等収益	1,354	1,055	△ 298
寄附金収益	1,620	1,591	△ 29
財務収益	33	33	0
雑益	1,373	1,412	38
資産見返負債戻入	1,942	1,664	△ 277
経常利益 (B-A)	741	705	△ 35
臨時損失 (C)	120	48	△ 72
固定資産除却損	94	25	△ 69
過年度診療報酬返還損	3	-	△ 3
災害損失	22	22	0
臨時利益 (D)	32	19	△ 13
資産見返負債戻入 (除売却)	3	5	2
固定資産売却益	20	0	△ 20
施設費収益 (臨時)	8	13	4
当期純利益 (E)	653	676	23
目的積立金取崩額 (F)	368	150	△ 218
当期総利益 (B-A-C+D+F)	1,022	827	△ 195

補助金の受入減に伴い費用の執行が減少したことにより、減少しています。

総合診療棟(Ⅱ期)新営に伴う移転作業等により、増加しています。

人事院勧告に伴う給与改定により、増加しています。

年俸制導入促進費等や、総合診療棟(Ⅱ期)新営に係る移転費・建物新営設備等の特殊要因経費が増加したこと及び前年度繰越分の収益化の増加等により、増加しています。

手術件数の増加と効率的な病床運用による診療単価の増加等の経営努力により、増加しています。

補助金の受入減により減少しています。

償却資産の減に伴い減価償却費が減少しています。

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

注) 数字がないときは「-」、単位未満の時は「0」で表示しています。

平成29年度の経常費用は、合計で67,598百万円です。(対前年度668百万円(0.9%)増加)
 経常収益は、合計で68,304百万円です。(対前年度632百万円(0.9%)増加)

財務諸表

◆キャッシュ・フロー計算書◆

(単位：百万円)

科目	28年度	29年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	6,650	5,711	△ 938
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 23,335	△ 24,228	△ 892
人件費支出	△ 35,137	△ 35,337	△ 199
その他の業務支出	△ 1,143	△ 1,144	0
運営費交付金収入	18,303	18,724	420
授業料収入	6,068	6,033	△ 34
入学金収入	942	948	6
検定料収入	162	163	0
附属病院収入	32,456	32,528	71
受託研究収入	2,449	2,464	14
共同研究収入	462	409	△ 52
受託事業収入	555	553	△ 1
補助金等収入	1,515	1,171	△ 343
寄附金収入	1,938	2,015	77
科学研究費補助金等預り金純増減	34	7	△ 26
奨学金貸付金純増減	0	△ 4	△ 3
その他	1,393	1,403	10
小計	6,664	5,711	△ 952
国庫納付金の支払額	△ 14	-	14
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,882	△ 1,730	4,151
定期預金の預入による支出	△ 7,300	△ 25,800	△ 18,500
定期預金の払戻による収入	7,400	25,800	18,400
有価証券の取得による支出	△ 41,005	△ 30,500	10,505
有価証券の償還による収入	41,500	30,900	△ 10,600
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 7,119	△ 3,039	4,079
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	10	0	△ 10
施設費による収入	602	874	272
小計	△ 5,912	△ 1,764	4,147
利息及び配当金の受取額	29	33	4
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 191	△ 2,405	△ 2,213
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 971	△ 939	31
長期借入れによる収入	3,363	1,311	△ 2,051
長期借入金の返済による支出	△ 1,145	△ 1,307	△ 162
リース債務等の返済による支出	△ 1,150	△ 1,268	△ 117
小計	96	△ 2,203	△ 2,300
利息の支払額	△ 288	△ 201	86
IV 資金に係る換算差額	1	0	0
V 資金増加額	577	1,576	998
VI 資金期首残高	8,977	9,554	577
VII 資金期末残高	9,554	11,130	1,576

938百万円(14.1%)減の5,711百万円となっています。

4,151百万円(70.5%)増の△1,730百万円となっています。

2,213百万円(1,156.1%)増の△2,405百万円となっています。

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

注) 数字がないときは「-」、単位未満の時は「0」で表示しています。

財務諸表

◆国立大学法人等業務実施コスト計算書◆

(単位：百万円)

科目	28年度	29年度	増減
I 業務費用	20,563	20,946	383
損益計算書上の費用	67,051	67,646	595
業務費	65,218	65,958	739
一般管理費	1,392	1,424	31
財務費用	281	201	△ 80
雑損	37	14	△ 22
臨時損失	120	48	△ 72
(控除) 自己収入等	△ 46,487	△ 46,700	△ 212
授業料収益	△ 6,846	△ 6,584	262
入学金収益	△ 955	△ 965	△ 10
検定料収益	△ 162	△ 163	0
附属病院収益	△ 32,405	△ 32,707	△ 302
受託研究収益	△ 2,165	△ 2,336	△ 170
共同研究収益	△ 379	△ 384	△ 4
受託事業収益	△ 545	△ 568	△ 22
寄附金収益	△ 1,620	△ 1,591	29
財務収益	△ 33	△ 33	0
雑益（研究関連収入を除く）	△ 814	△ 854	△ 39
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	-	△ 11	△ 11
資産見返寄附金戻入	△ 537	△ 498	39
建設仮勘定等見返寄附金戻入	0	0	0
臨時利益	△ 20	△ 1	18
II 損益外減価償却相当額	2,792	2,634	△ 158
III 損益外減損損失相当額	86	0	△ 85
IV 損益外利息費用相当額	0	0	0
V 損益外除売却差額相当額	14	20	6
VI 引当外賞与増加見積額	85	22	△ 62
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 102	△ 878	△ 775
VIII 機会費用	94	73	△ 20
国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	46	41	△ 5
政府出資の機会費用	47	31	△ 15
IX 国立大学法人等業務実施コスト	23,534	22,820	△ 714

国立大学法人業務実施コスト計算書とは、納税者である国民が国立大学法人等の業務を評価・判断する際に役立てる為、一会計期間に属する大学の業務運営に関し、国民の負担に帰せられるコストに係る情報を一元的に集約し表示しています。

国からの財源措置のもと行われた教育研究活動にかかったコスト

損益外に計上されたコスト

国から財源措置があったため発生しなかったコスト

有償で提供されていたら（又は市場で運用されていたら）得られたであろう利益

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

注) 数字がないときは「-」、単位未満の時は「0」で表示しています。

本学の業務実施コストは約**228億円**です。国民一人当たり換算すると約**180円(※)**となります。

主な増加要因としては、診療経費や教職員人件費の増加により業務費が739百万円増の65,958百万円となったこと、控除される自己収入等のうち授業料収益が262百万円減の△6,584百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、国家公務員退職手当法の改正に伴う退職手当の支給水準の引き下げにより引当外退職給付増加見積額が775百万円減の△878百万円となったこと、控除される自己収入等のうち附属病院収益が302百万円増の△32,707百万円となったことが挙げられます。

※人口は1億2669万5千人（平成29年12月1日現在 総務省統計局）

◆決算報告書◆

(単位：百万円)

区 分	28年度			29年度		
	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額
収 入						
運営費交付金	18,376	18,578	202	18,348	18,825	477
施設整備費補助金	402	550	148	823	822	0
船舶建造費補助金	-	-	-	-	-	-
補助金等収入	1,172	1,469	297	890	1,134	244
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	79	52	△ 27	52	52	0
自己収入	39,377	40,540	1,163	40,358	40,586	228
授業料、入学料及び検定料収入	7,221	7,173	△ 47	7,178	7,146	△ 31
附属病院収入	31,379	32,456	1,077	32,432	32,528	96
財産処分収入	-	-	-	-	-	-
雑収入	777	910	133	748	911	163
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	5,299	5,979	680	5,124	6,017	893
引当金取崩	360	477	117	494	480	△ 13
長期借入金収入	3,438	3,363	△ 74	1,486	1,311	△ 174
貸付回収金	8	9	1	10	10	0
目的積立金取崩	-	581	581	-	816	816
収入 計	68,511	71,600	3,089	67,585	70,057	2,472
支 出						
業務費	55,692	55,987	295	56,738	57,005	267
教育研究経費	23,446	23,433	△ 12	23,399	23,292	△ 106
診療経費	32,246	32,554	308	33,339	33,713	374
施設整備費	3,919	3,965	46	2,361	2,186	△ 174
船舶建造費	-	-	-	-	-	-
補助金等	1,172	1,469	297	890	1,134	244
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	5,305	5,170	△ 134	5,128	5,481	353
貸付金	32	26	△ 5	34	28	△ 5
長期借入金償還金	2,391	2,362	△ 28	2,434	2,419	△ 14
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	-	-	-	-	-
支出 計	68,511	68,981	470	67,585	68,254	669
収 入 - 支 出	0	2,619	2,619	0	1,802	1,802

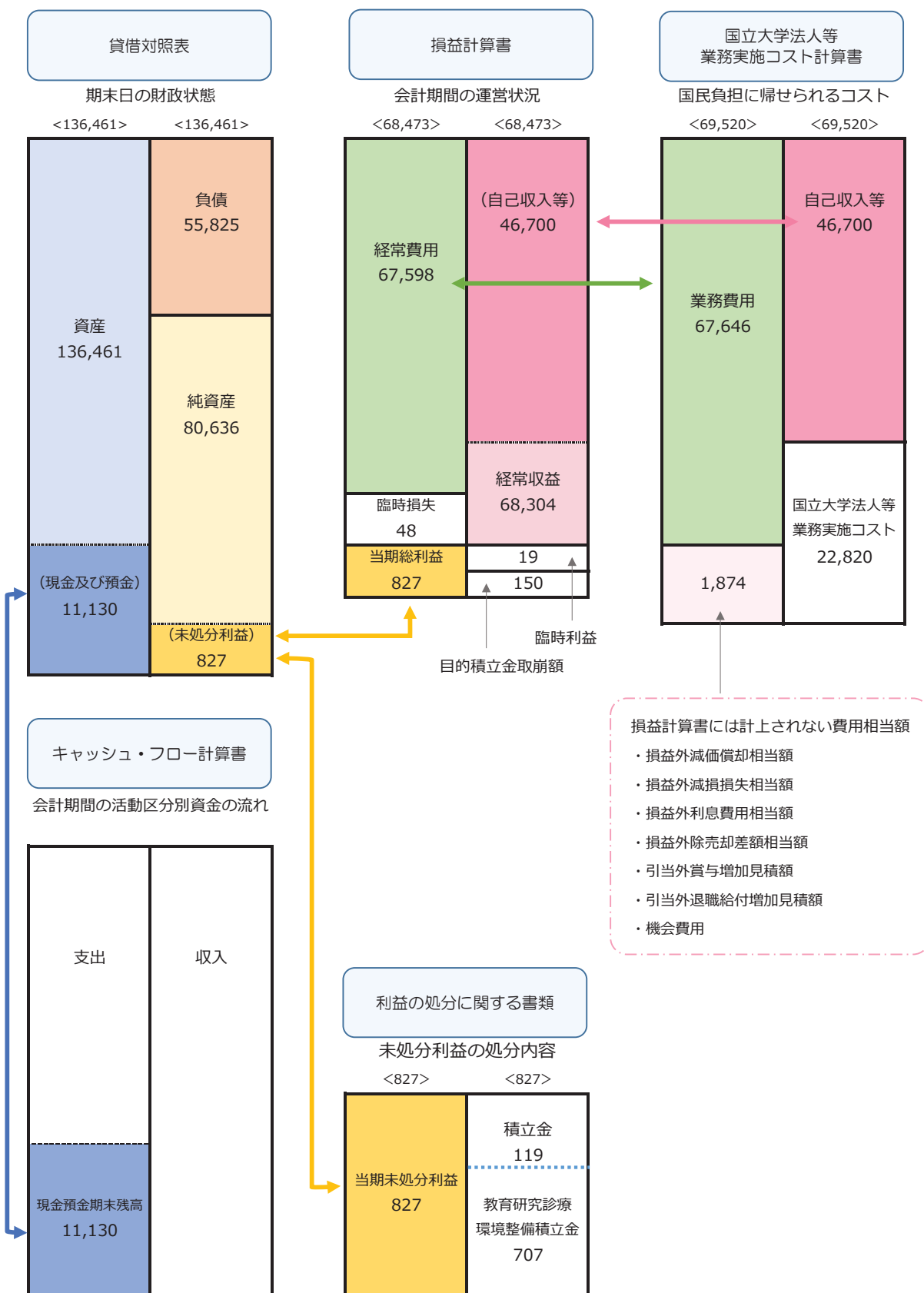
注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

注) 数字がないときは「-」、単位未満の時は「0」で表示しています。

決算報告書は予算の区分で作成し、予算計画と対比して執行状況を表すことにより大学の運営状況を報告するものです。

国の現金主義を基礎としつつ一部発生主義を取り入れたもので、収入・支出ベースで表示しています。

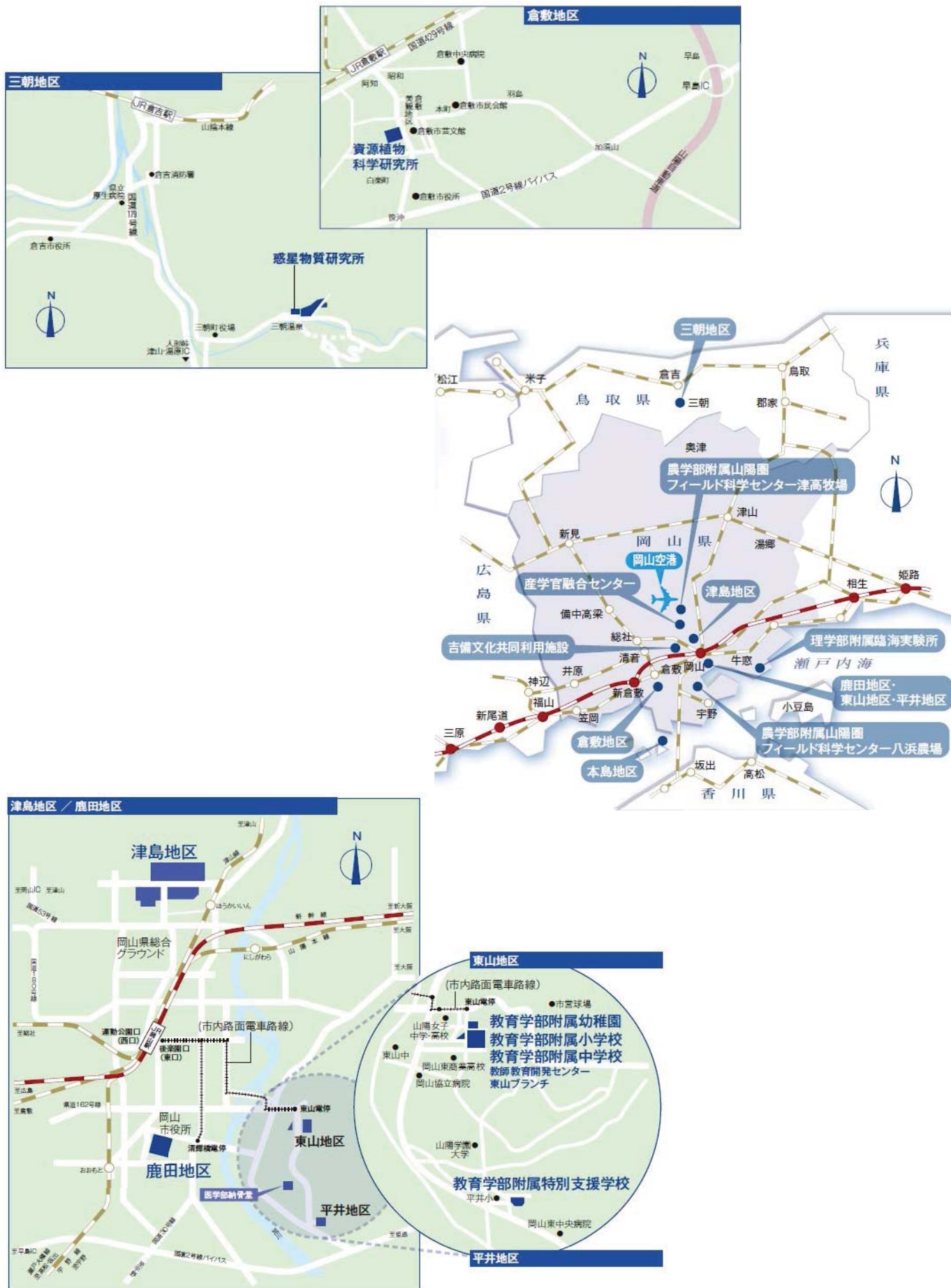
【財務諸表の関連図】



注) 単位は全て百万円単位です。

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

学部等位置図



〒700-8530
岡山市北区津島中一丁目1番1号
国立大学法人 岡山大学